

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月1日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役C O O 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,701,942	1,591,621	2,326,083
経常利益(千円)	403,676	484,230	569,990
四半期(当期)純利益(千円)	226,892	266,731	305,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,947	266,664	312,434
純資産額(千円)	7,272,655	7,356,318	7,381,794
総資産額(千円)	7,513,397	7,615,761	7,689,724
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	846.99	963.07	1,140.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	846.61	-	1,140.06
自己資本比率(%)	90.5	96.6	89.4

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	206.38	297.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社と子会社ゴメス・コンサルティング株式会社は、平成23年7月1日に合併いたしました。

また、平成23年10月25日に、証券仲介業を目的とする子会社イー・アドバイザー株式会社を設立いたしました。

その結果、平成23年12月31日現在、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および子会社3社で構成されております。

イー・アドバイザー株式会社は、平成24年1月1日付でSBIホールディングス株式会社から「マネールック」事業を承継いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の1,701百万円から110百万円（6.5%）の減収となる1,591百万円となりました。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,357百万円と前年同四半期の1,414百万円から57百万円（4.0%）の減収となりました。また、営業費用は、コスト削減活動により、前年同四半期の1,093百万円から194百万円（17.8%）減少し899百万円となりました。その結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前年同四半期の320百万円から137百万円（42.8%）の増益となる457百万円となりました。

ウェブ・コンサルティングの売上高の当第3四半期連結累計期間の売上高は、234百万円と前年同四半期の287百万円から53百万円（18.5%）の減収となりました。また、営業費用は、前年同四半期の287百万円から95百万円（33.4%）減少し、191百万円となりました。その結果、ウェブ・コンサルティングの営業利益は、前年同四半期の1百万円から、43百万円（37.4倍）の増益となる44百万円となりました。

上記の営業費用のほか全社共通費が96百万円掛かり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の321百万円から82百万円（25.8%）の増益となる404百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の403百万円から80百万円（20.0%）の増益となる484百万円となりました。

特別利益を11百万円、特別損失を24百万円計上した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の226百万円から39百万円（17.6%）の増益となる266百万円となりました。

商品・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		増加率 減少率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品・サービス別売上高					
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	281,029	16.5	240,570	15.1	14.4
データ・ソリューション	943,433	55.5	917,022	57.6	2.8
メディア・ソリューション	189,565	11.1	199,512	12.5	5.2
計	1,414,028	83.1	1,357,105	85.3	4.0
ウェブ・コンサルティング	287,914	16.9	234,515	14.7	18.5
連結売上高	1,701,942	100.0	1,591,621	100.0	6.5

(注) ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングは、平成23年7月1日の当社とゴメス・コンサルティング株式会社との合併を機に、より適切に事業内容を表示するために、第2四半期連結会計期間より、ウェブ・コンサルティングにセグメント名を変更しております。

(金融情報評価・情報提供・コンサルティング)

・コンサルティング

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言売上が増加いたしました。セミナー関連の売上は減少いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の281百万円から40百万円(14.4%)の減収となる240百万円となりました。

・データ・ソリューション

ファンドデータ・レポートほか、ファンド関連の売上が増加したものの、日刊「株式新聞」ほか株式関連の売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の943百万円から26百万円(2.8%)の減収となる917百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告に係わる売上が増加いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の189百万円から9百万円(5.2%)の増収となる199百万円となりました。

(ウェブ・コンサルティング)

アドバイザー売上は増加したものの、サイト構築、コンサルティング売上が減少し、前年同四半期の287百万円から53百万円(18.5%)の減収となる234百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、7,615百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して879百万円減少し、6,036百万円となった一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して803百万円増加し、1,578百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、長期預金に900百万円を預入れ、固定資産へ振替を行なったこと、配当金の支払を200百万円行なったことなどにより、現金及び預金が982百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の増加は、主として長期預金が増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して48百万円減少し、259百万円となりました。

負債の減少は、法人税の支払時期の相違により、未払法人税等が40百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に266百万円の四半期純利益が計上され、200百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が57百万円増加いたしました。

子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換により、その他の資本剰余金が387百万円増加し、自己株式が121百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間に自己株式86百万円購入し、自己株式は前連結会計年度末と比較して35百万円減少しております。

また、株式交換により、ゴメス・コンサルティング株式会社が完全子会社とし、その後合併したため、少数株主持分が505百万円減少しゼロとなりました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して25百万円減少し、7,356百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,052,000
計	1,052,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	279,128	279,128	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度は採用して おりません。
計	279,128	279,128		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		279,128	-	2,093,080	-	2,484,387

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,031		
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,097	276,097	
発行済株式総数	279,128		
総株主の議決権		276,097	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	3,031		3,031	1.1
計		3,031		3,031	1.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,445	1,046,182
売掛金	276,281	267,210
有価証券	4,569,193	4,569,237
たな卸資産	¹ 2,390	¹ 4,182
繰延税金資産	17,629	19,031
その他	24,240	132,290
貸倒引当金	2,875	2,035
流動資産合計	6,915,305	6,036,098
固定資産		
有形固定資産	² 31,065	² 31,810
無形固定資産		
のれん	118,560	113,031
その他	230,362	227,956
無形固定資産合計	348,922	340,987
投資その他の資産		
投資有価証券	70,917	10,823
繰延税金資産	2,817	1,756
長期預金	100,000	1,000,000
その他	220,695	192,909
投資その他の資産合計	394,430	1,205,489
固定資産合計	774,418	1,578,287
繰延資産		
株式交付費	-	1,374
繰延資産合計	-	1,374
資産合計	7,689,724	7,615,761

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,530	35,995
未払金	93,654	105,207
未払法人税等	130,225	89,724
未払消費税等	15,653	14,229
役員賞与引当金	8,250	-
その他	16,173	14,284
流動負債合計	305,486	259,443
固定負債		
資産除去債務	2,442	-
固定負債合計	2,442	-
負債合計	307,929	259,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	2,821,637	3,208,782
利益剰余金	2,083,242	2,140,694
自己株式	121,812	86,093
株主資本合計	6,876,147	7,356,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	144
その他の包括利益累計額合計	77	144
少数株主持分	505,724	-
純資産合計	7,381,794	7,356,318
負債純資産合計	7,689,724	7,615,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,701,942	1,591,621
売上原価	885,669	824,983
売上総利益	816,273	766,638
販売費及び一般管理費	¹ 494,728	¹ 362,215
営業利益	321,545	404,422
営業外収益		
受取利息	81,297	80,519
受取配当金	25	27
その他	2,658	1,634
営業外収益合計	83,981	82,181
営業外費用		
支払利息	21	-
為替差損	166	1,292
株式交付費	-	458
持分変動によるみなし売却損	1,118	-
その他	543	622
営業外費用合計	1,850	2,373
経常利益	403,676	484,230
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,592
特別利益合計	-	11,592
特別損失		
事務所移転及び閉鎖費用	-	² 13,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,000	-
持分変動によるみなし売却損	-	1,463
受託投資信託償還損失	-	³ 9,772
特別損失合計	2,000	24,887
税金等調整前四半期純利益	401,676	470,935
法人税、住民税及び事業税	164,656	204,516
法人税等調整額	6,003	313
法人税等合計	170,659	204,203
少数株主損益調整前四半期純利益	231,016	266,731
少数株主利益	4,124	-
四半期純利益	226,892	266,731

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,016	266,731
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	68	67
その他の包括利益合計	68	67
四半期包括利益	230,947	266,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,823	266,664
少数株主に係る四半期包括利益	4,124	-

【連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の変更 当社は平成23年7月1日に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社を合併いたしました。 また、平成23年10月25日に子会社イー・アドバイザー株式会社を設立いたしました。 平成23年10月25日以降当社の連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、MS Investment Servicesおよびイー・アドバイザー株式会社の3社となっております。
(2) 持分法の適用の範囲の変更 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 たな卸資産の内訳 仕掛品 392千円 貯蔵品 1,997千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 200,201千円	1 たな卸資産の内訳 仕掛品 737千円 貯蔵品 3,444千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 171,088千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,941千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">184,565千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">71,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">28,179千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">22,208千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">16,078千円</td> </tr> </table>	役員報酬	28,941千円	従業員給与	184,565千円	荷造運賃	71,537千円	支払報酬	28,179千円	業務委託費	22,208千円	租税公課	16,078千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,946千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">113,000千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">65,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">15,204千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">14,391千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">19,171千円</td> </tr> </table>	役員報酬	26,946千円	従業員給与	113,000千円	荷造運賃	65,738千円	支払報酬	15,204千円	業務委託費	14,391千円	租税公課	19,171千円
役員報酬	28,941千円																								
従業員給与	184,565千円																								
荷造運賃	71,537千円																								
支払報酬	28,179千円																								
業務委託費	22,208千円																								
租税公課	16,078千円																								
役員報酬	26,946千円																								
従業員給与	113,000千円																								
荷造運賃	65,738千円																								
支払報酬	15,204千円																								
業務委託費	14,391千円																								
租税公課	19,171千円																								
-	<p>2 事務所移転及び閉鎖費用の内訳</p> <p>当社との合併に際して、平成23年7月に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が事務所を閉鎖し、当社事務所内に移転した際の費用および平成23年12月に築地事業所を赤坂事業所に移転した費用並びに子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の移転費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7,851千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,809千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転諸費用</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	7,851千円	現状回復費用	3,809千円	事務所移転諸費用	1,990千円																		
固定資産除却損	7,851千円																								
現状回復費用	3,809千円																								
事務所移転諸費用	1,990千円																								
-	<p>3 受託投資信託償還損失の内訳</p> <p>子会社 MS Investment Servicesが、管理運営する外国籍投信を早期償還した際に、当該外国籍投信の設立費用の未償却残高を、契約に基づき、MS Investment Servicesが負担し、生じた損失であります。</p>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	76,619千円
のれんの償却額	5,528千円
	76,153千円
	5,528千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160,729	600	平成22年3月31日	平成22年6月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,911	750	平成23年3月31日	平成23年5月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月22日に、子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社(以下、ゴメス・コンサルティング)と株式交換(以下、本株式交換)を行ない、同社を完全子会社といたしました。

当社は、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時のゴメス・コンサルティングの株主名簿に記載または記録された株主(当社を除く、以下同じ)に、所有するゴメス・コンサルティングの普通株式の株式数の合計に2.2を乗じた11,246株の当社の普通株式を割当て交付いたしました。

当社は、本株式交換により交付する11,246株のうち、3,310株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残り7,936株について当社の新株を発行いたしました。

その結果、その他の資本剰余金が387百万円増加し、自己株式が121百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間に、自己株式を3,031株、86百万円取得しております。

また、剰余金の配当を200百万円、およびゴメス・コンサルティングにおいて少数株主への配当を8百万円行い、四半期純利益を266百万円計上した結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、7,356百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	金融情報評価 ・情報提供・ コンサルティング	ウェブ・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,414,028	287,914	1,701,942	-	1,701,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	500	637	637	-
計	1,414,166	288,414	1,702,580	637	1,701,942
セグメント利益	320,358	1,186	321,545	-	321,545

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報評価 ・情報提供・ コンサルティング	ウェブ・コン サルティング (注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,357,105	234,515	1,591,621	-	1,591,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,228	1,228	1,228	-
計	1,357,105	235,743	1,592,849	1,228	1,591,621
セグメント利益	457,470	44,400	501,870	97,448	404,422

(注) 1. ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングは、平成23年7月1日の当社とゴメス・コンサルティング株式会社との合併を機に、より適切に事業内容を表示するために、第2四半期連結会計期間より、ウェブ・コンサルティングにセグメント名を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	501,870
セグメント間取引消去	1,228
全社費用(注)	96,220
四半期連結損益計算書の営業利益	404,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
 記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	846円99銭	963円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	226,892	266,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	226,892	266,731
普通株式の期中平均株式数(株)	267,882	276,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	846円61銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	101	
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額)(千円)	101	
普通株式増加数(株)	-	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

記載すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月26日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。